Ai愛労連

愛知県労働組合総連合
名古屋市熱田区沢下町９－７
労働会館東館３Ｆ
ＴＥＬ 052－871－5433
ＦＡＸ 052－871－5618
ＵＲＬ http://www.airoren.gr.jp
発行人　吉良 多喜夫
第213号　2011年3月25日

東北関東大震災において被害にあわれた方、被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます

愛労連幹事会・職員一同

救援に全力！

津波で流されてきた車が幾重にも重なり、撤去もできない。被災地には、道路や橋が寸断され、重機も入れず、復旧の見通しがたっていない。　＝20日、宮城県内

東北関東大震災

都市が壊滅／死者・不明者2万人をこえる

義援金呼びかけ 各地で

3月11日に発生した東北関東大震災は、日を追うごとに、死者が増え、20日には、16年前の阪神大震災を上回りました。東北沿岸部では津波にさらわれ、都市そのものが壊滅。原発事故への不安とがれきのなかで支援が広がっています。

連日駅頭で救援の訴え

愛労連は14日、春闘共闘の役員会をとりやめ、急きょ金山駅での救援募金の訴えに切り替え、さらに17日の集会、18日のディーセントワークデーでも、東北関東大震災被災者の救援を訴える街頭宣伝をおこないました。

17日は春闘決起集会を被災者救援とあわせた内容に切り替えましたが、500人が参加しました。デモ行進を取りやめ、集会後は栄交差点を埋め尽くす参加者で義援金のよびかけをおこないました。この日集められたカンパは84000円を超えました。

また18日のディーセントワークデーでの訴えでは13万円以上が集まりました。

家も失い、車も流された。車があってもガソリンが手に入らず、救援物資を運び込むことも困難になっている。　＝20日、宮城県内

原発事故で不安さらに

今回の大震災では地震・津波にとどまらず、東京電力の福島第一原発が津波の被害で、爆発・放射線物質の漏洩という災害まで引き起し、きわめて危険な事態になっています。

政府・東電は、危険性の指摘を受けながら、「想定外の事態」などと言い逃れしていますが、再三の指摘にもかかわらず「大丈夫」と言い続けてきた〝人災〟とも言うべき事故です。

原発周辺の住民はおろか、東北地方の野菜の出荷停止、海の汚染も確認されました。

この地震で原発問題愛知連絡センターは、15日に中部電力に対して「運転を停止しせよ」と申し入れをおこないました。その日の夜、震度6の静岡東部地震が発生しました。自治労連は現在「浜岡原発の運転停止を求める」署名をおこなっています。

福島第一原発を襲った津波は14㍍にも達したと言われています。政府や電力会社の「安全・クリーン」という〝神話〟が完全に崩れました。ただちに原発の総点検とエネルギー政策の抜本的見直しが必要です。

市町村役場そのものや責任者であるべき自治体労働者がなくなっており、体制を確立するめどすら立たないところもあります。

徐々に必要な物資は届きつつありますが、長期的に全国からねばり強く、支援を進めていく必要があります。

灯油3500㍑を被災地・宮城へ

榑松議長・谷藤副議長が届ける

榑松議長と谷藤副議長（建交労県本部委員長）は、19日朝、入手した3500㍑の灯油をタンクローリーに積んで、被災地・宮城まで運びました

現地では、灯油や他の物資を運ぶ車が、ガソリンがなくて運べない、また宮城県労連役員も車が使えず、出勤できないのが実態です。

今回、愛知から運んだ灯油は現地の人に大変喜ばれました。「愛知から来たんですか。ありがとう」「労働組合ですか。助かった」など、感謝の言葉がよせられました。

深刻なのは現地が受け入れ体制をつくれないということです。

一昼夜かけて運んだ灯油をポリタンクにわける榑松議長　＝20日、宮城県多賀城市

こうむ

今回の東北関東大震災は、未曾有の大災害になった。連日のように報道される大津波の映像は、人々の胸をえぐったのではないだろうか。自然現象とは言え「何か手は打てなかったのか」と叫びそうになるような衝撃だった▼それにつけても福島第一原発の事故は許せない。政府は東京電力の情報を鵜呑みにし、それを垂れ流すだけの発表。保安院や東電は「想定外」の繰り返しだ▼しかし、驚いた。06年の国会で日本共産党・吉井英勝議員が「この事態を予見していた」とは！津波、とくに引き潮によって冷却炉が破壊される可能性を政府にせまっていたのだ。また原子力発電の耐震試験場が、05年に廃止され、今は取り壊されている。05年と言えば小泉首相時代だ。廃止の理由が「年間維持費が10億円かかる。ムダだ」ということだった▼国会での指摘や試験場が残されていたら、福島第一原発のような事故は防げたのではないか。東北4県は野菜の出荷停止、海水まで放射線物質に汚染されていると報道されている。さらに東京都の金町浄水場も汚染されたことが明らかになった。一体被害はどの程度に広がっているのか、政府や東電はそれすら明らかにしようとしない▼原発頼みがいかに危険であるか、今回の事故であらためて示した。（吉）

愛労連アピール　春闘後段にむけて

被災者救援行動強め 春闘勝利・組織拡大を

死者・不明者2万人に

一、3月11日午後2時46分に発生し東北・関東をおそった大地震と大津波は、北海道から神奈川にわたる東日本に、甚大な被害をもたらした。とりわけ、大津波は、東北沿岸の都市を呑みこみ、死者・不明者は2万人をこえる戦後最大の大災害となった。助かった人々も、いつまともな生活に戻れるかわからない避難生活を余儀なくされている。

原発事故 危険な事態

二、東京電力福島第一原発が大津波によって制御不能となり、爆発、放射線物質が広範囲に流出するなど、チェルノブイリを上まわる事故になる危険性が高まっている。この事故に対して政府・東電は機敏な対応ができず、国民のなかに不安が広がっている。周辺住民にとどまらず、野菜の出荷停止、海水まで汚染されるという事態になった。

各地で救援の訴え

三、愛労連は、大震災が発生した翌月曜日の14日、春闘共闘役員会を急きょ延期し、金山駅南口で、震災被災者の救援募金をよびかけた。17日の春闘勝利決起集会は被災者支援集会とし、集会終了後には、栄一帯で大規模な救援の訴えをおこなった。さらに18日のディーセントワークデーについても切り替えて救援募金をおこなった。震災被災者に対する多くの市民のあたたかい善意がよせられた。

愛労連は、本日の幹事会をもって、対策本部を設置するとともに、被災者救援・復旧、春闘での要求実現に全力をあげて奮闘するものである。

被災地は、現段階でも一般の人が入れる状況にはない。被害は深刻で広範囲なため、長期間にわたる支援活動が求められる。全労連とも調整しつつ、愛労連としても人的支援を強めていくこととする。

春闘要求実現へ全力

四、春闘のとりくみについて、いささかも後退することのないようとりくみを強化していく。16日の回答指定日には、第一次回答を引き出した組合もあるが、かかげた要求実現にむけて引き続き奮闘する。すでに震災にかかわって、雇用の問題が深刻になりつつある。春闘でかかげた「賃上げ・雇用拡大で内需拡大・経済の回復をめざす」たたかいは、むしろ被災者を激励するものである。

春闘のとりくみとともに、春の組織拡大をおう盛に進め新規採用者はもちろん、すべての未組織労働者を迎えいれよう。

自治体の役割浮き彫りに

五、大震災は、地方自治・自治体のあり方を問いかけるものとなった。市町村合併など、規模の広域化が「孤立した集落」をつくりだした要因になっている。民主党政権は、「原発」「支援」で正確な情報を伝えず、全国への要請もバラバラになるなど、調整機能を失っている。

4月におこなわれるいっせい地方選挙は、自治体の役割そのものが問われる選挙戦である。政府の「地域主権改革」路線は、さらに地域を深刻な事態に招くことになる。

単産・地域が力をあわせて

六、愛労連は積極的に地方自治を守る立場からとりくみをすすめていく。さらに、4～5月の諸行動を一つひとつ成功させていく。

愛労連幹事会は、単産・地域労連がいまこそ力を合わせ、被災者救援と春闘における要求実現のたたかいに全力をあげていくことをよびかける。

2011年3月23日
愛労連幹事会

救援活動は長期化

被災地への支援・物資の輸送など、救援活動は長期化が予想されます。

津波に襲われた市街地は復旧のメドも立っておらず、ガソリンが入った自動車が流された状態のままに放置されています。徐々に撤去がはじまったようですが、範囲の広さにいつ片付くのか見当がつきません。

避難生活者について、他県の公共住宅等へのあっせんがはじまっていますが、原発事故もかさなり、相当数の人数にのぼることが予想され、かなり長期にわたる救援が必要です。

連日のように各地ですすめられている救援募金。医療労働者はまっ先に現地入りし、被災者の救援にあたっています。「医師・看護師増やせ」の署名とともに被災者救援を訴える愛知県医労連の仲間。　＝17日、金山駅で

愛労連内に「対策本部」を設置
住宅・仕事確保を行政にも要請

2011 春闘情報

16日、春闘における回答がいっせいに出されました。大手組合は「定昇確保」や「一時金満額」のみで終結しています。民間中小の単組の回答を引き出すたたかいはこれからです。

トヨタなど生産停止で下請けは受注なくなる

トヨタなど企業の生産の再開が震災によって遅れていることで下請企業に影響が出始めています。県内でも「仕事が回ってこない」など、今後さらに深刻な事態が予想されます。

「雇用調整助成金」などの申請によって、当面雇用を守るとりくみが必要になります。また、震災を口実に回答を出し渋ることも考えられます。あきらめず、要求実現のとりくみを強めていく必要があります。

組織拡大で多くの仲間を迎え入れよう

3月～5月は「春の組織拡大月間」です。各単産では新規職員・社員の組合加入をめざし、準備が進められています。

職場での組合員加入のよびかけ、とくに非正規労働者の組織化が重要です。愛労連は4月1日、伏見で新入社員むけ宣伝として「権利手帳」を配布します。

"安全神話"くずれた原発事故

連日のように報道されている福島第一原発の事故は、東京の「金町浄水場」にまで達し、基準値を上まわる放射性物質が検出され、とどまるところを知らない災害になりました。

絞りたての原乳を酪農家は処分せざるを得ず、「価格を補償してくれ」と悲痛な叫び声を上げています。

政府・東電は、これまでくり返し「影響はない」と報道してきましたが、「いったいどうなっているのか」と国民の不安は高まるばかりです。

「安全被曝などありえない」というのは、元放射線医学総合研究所主任研究官・崎山比早子氏。「『報道では100ミリシーベルト以下なら安全』といっているが、これは白血球が急激に減少したり、脱毛など急性障害が生じ始めるレベル」とのべ、「実は1ミリシーベルトでも数年から10数年後に1万人中1人が『晩発障害』つまりがんになる」とのべています。

また、元東芝原子炉格納庫容器設計者・後藤氏は「東電は07年の中越地震で柏崎刈羽原発が放射能漏れをおこしたが、安全は保たれたと運転を再開した。『悪い成功体験』が今回の事故を引きおこした」とのべています（連合通信）。

あらためて原発依存・推進の政策をやめさせる運動が重要になってきました。

当面募金に集中を

人的支援・ボランティアとして現地に行けるようになるのもかなり先になります。このことから愛労連としては当面、募金活動（街頭・組織内を含め）に力を集中します。

また、物資の救援については単産でそれぞれおこなわれていますが、単産以外での物資については愛労連に集中し、それを全労連に届けます。

物資の種類や期日については全労連と調整しながらすすめるため、その都度、各単産・地域労連に通知していきます。

地震・津波による被災、また原発事故からの避難者の住宅・仕事の確保など、行政に対する要請も強めていきます。

ワンマン市政と対決 地域での共同広げて

名古屋市議選の結果と今後

知事選・名古屋市長選に続いて行われた名古屋市議会選挙では一部弱まったものの「市長の公約実現」だけを共通にする「減税日本」が28議席を獲得し、第一党となりました。すでに県政与党となっている公明党を加えれば40議席となり、過半数を占め、河村市長のワンマン政治が進む恐れがあります。

震災時に東京詣で

河村市長は他の知事選・議員選挙にかまけて市政をほったらかしにしています。

東北関東大震災の最中も東京におり緊急対策会議を招集できず、記者会見でも「帰宅困難者のことはわからん」など無策ぶりを暴露しています。

来年度の減税を中止したことで生まれた財源を震災支援に使うことにも当初は反対し、他県との関係で実施せざるを得なくなった時には「減税したので3億円寄付ができた」とでたらめな説明をしています。

河村悪政との対決

市長派が多数を占めることで恒久減税による福祉・切り捨てが行われる恐れが強まっています。市長は「税金で喰っとるもんは極楽」と露骨な公務員攻撃と民間委託を広げています。しかし、今回の大震災で住民生活に直結する基礎自治体とそこで働く職員の役割がいかに大きいか明らかになりました。地域で住民との共同の運動をひろげ、河村悪政と断固対決し、市政の早期転換をはかりましょう。　（K）

東北関東大震災被災者カンパのお願い

被災者の救済・復興に向けてカンパにとりくんでいます。ご協力よろしくお願いします。

振込先
東海労働金庫　名古屋東支店
口座番号：9894168
口座名：災害カンパ
問合せ先：愛労連事務局
電話番号：052−871−5433